

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	環境影響評価審査実施経費	事業開始年度	昭和49年度	作成責任者		
担当部局庁	総合環境政策局	担当課室	環境影響審査室	室長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計	上位政策	環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境影響評価法第23条	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民の環境影響評価に対する関心の高まりや、事業者によって実施される環境影響評価手法の高度化に伴い、国の審査に対する要求も厳しくなっている。そのため、審査に必要な専門家の知見をより積極的に活用することで、更に充実した審査を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境影響評価法の規定による環境影響評価の審査にあたり、環境省において最新の知見を機動的に整理・分析するとともに、大気、騒音・振動、水質、生態系、希少種といった分野における専門家からの支援を受けることのできる体制を整備し、審査において求められる専門的な知見のより積極的な活用を図る。さらに、必要に応じて実地調査等を実施し、事業者が実施する環境影響評価の内容を十分に検証し、環境省としての意見形成に資する。					
実施状況	<p>【A.河川事業における人と自然との触れ合いの活動の場への影響調査】 足羽川ダム建設事業環境影響評価を事例として、河川事業における人と自然との触れ合いの活動の場への環境影響について、影響要因、対象、環境保全措置、事後調査を把握・整理するため、有識者5名から成る検討会及びヒアリング等の現地調査を実施。</p> <p>【B.道路事業における温室効果ガス排出量の定量的評価及び環境保全措置の検討】 道路事業における温暖化対策を推進するため、建設段階及び共用段階の温室効果ガス排出量の定量的評価に関する手法や、温室効果ガス排出削減対策の検討方法について、有識者5名から成る検討会及び文献調査・ヒアリング等を実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	31	23	20	48	
	執行額	27	24	19		
	執行率	87%	104%	95%		
	総事業費(執行ベース)	27	24	19		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	文献調査についてはその結果の報告を求め、現地調査に当たっては事前事後に報告を求め、検討会には全て環境省担当官が出席しており、支出先・用途の把握は適切に行われていると考える。 調査結果については、今後提出される足羽川ダム建設事業環境影響評価書に対する環境大臣意見や、各種道路事業の環境影響評価に反映することとしているほか、報告書は、今後の河川事業における人と自然との触れ合いの活動の場及び道路事業における温室効果ガスの環境影響評価に対する審査を行う際のマニュアルとして活用することとなる。				
	見直しの 余地	平成21年度の業務のうち、1件は案件の特殊性から企画競争を採用したが、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することにより、予算のより効率的な執行に努めたい。より効率的な執行が可能となるよう、関連する予算との整理・統合を図る方向で検討する。				
予算 監視の 効率 率						
補 記						

環境省
19百万円

【企画競争・請負】
A. アジア航測(株)
10百万円

河川事業における人と自然との触れ合い
活動の場への影響調査

【総合評価入札・請負】
B. (株) エックス都市研究所
9百万円

特殊案件等環境影響審査調査(道路事業
における温室効果ガス排出量の定量的評
価及び環境保全措置の検討)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.アジア航測(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	河川事業における人と自然との触れ合い活動の場への影響調査費	10			
計		10	計		0
B.(株)エックス都市研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	特殊案件等環境影響審査調査費	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)